

# アクモス 株式会社

証券コード：6888

## 開催 日時

平成29年9月26日（火曜日）午後3時  
例年とは開始時刻が異なりますのでご注意ください。

## 開催 場所

東京都千代田区平河町二丁目4番3号  
ホテル ルポール麹町（麹町会館）2階 ルビー

## 決議 事項

第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

# 第26回 定時株主総会 招集のご通知

## 目次

第26回定時株主総会招集のご通知	1
(添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	25
計算書類	28
監査報告書	31
株主総会参考書類	35

株 主 各 位

東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
**ア ク モ ス 株 式 会 社**  
代表取締役会長兼CEO 飯 島 秀 幸

## 第26回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり、開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年9月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月26日（火曜日）午後3時  
例年とは開始時刻が異なりますのでご注意ください。  
なお、受付開始時刻は午後2時30分を予定しております。
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号  
ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階 ルビー  
（末尾記載の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第26期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第26期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎省エネルギー及び節電への取り組みの一環として、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。
  - ◎本招集のご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.acmos.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
  - ◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.acmos.co.jp/>）において掲載させていただきます。

◎本年は定時株主総会の事業報告の中で事業内容についてもご説明させていただきますので、定時株主総会後の事業説明会は開催いたしません。

◎ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。予めご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

## 事業報告

(自 平成28年7月1日)  
(至 平成29年6月30日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### ① 連結業績の状況

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、海外の景気回復傾向による輸出の好調や、公共投資、雇用情勢の改善によりゆるやかな持ち直しの傾向にあります。一方では世界の政治情勢に不透明感があり、混乱によって世界経済が減速するリスクもはらんでいます。

当社グループの情報技術事業を取り巻く環境は、システムの再構築や統合、クラウドサービスへの移行に伴うIT投資が拡大しております。情報システムへの依存が高まるに連れてシステムのセキュリティに対する重要性も高まってきており、アクモスグループにおいてもクラウドを活用した情報基盤サービスやセキュリティ分野に注力してまいりました。また、近年の労働環境の改善に関する関心の高まりや、政府が提唱する働き方改革により、労働者の健康管理に関する注目も高まってきており、株式会社ジイズスタッフを中心にストレスチェックや健康管理システムのサービスに注力しております。これらの注力する分野への対応のため人材の採用は積極的に行っておりますが、人手不足感は強まってきており、当社グループでは新卒、経験者の採用とも力を入れるとともに、社員育成のための研修支援にも注力しております。

当社グループでは、社会に必要とされる企業であり続けるため、平成37年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画、「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」におけるテーマは「変革」であります。このテーマに基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。またアクモス株式会社単体で取り組んでいた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)を、当期よりグループ各社においても取り組みを開始いたしました。小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備し、付

加価値の増大を目的とする取り組みを進めており、残業抑制等により業務の効率化の成果が現れております。

当期の売上高は、前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日、以下「前期」という。)に比べ164百万円増加し、4,062百万円(前期は売上高3,898百万円、前期比4.2%増)、営業利益146百万円(前期は営業利益111百万円、前期比31.1%増)、経常利益158百万円(前期は経常利益121百万円、前期比30.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益113百万円、前期比26.7%増)となっております。また、経営指標として掲げております当期の株主資本利益率(ROE)は10.8%(計画値は7%)、時間当たり付加価値(注)は3,073円(計画値は3,000円)となりました。

(注)時間当たり付加価値は以下のように定義しております。

(収入－人件費以外の経費)÷総稼働時間＝時間当たり付加価値

## ② 主な事業の状況

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 上 高	3,898	4,062
ITソリューション※	3,563	3,643
ITサービス※	401	490
営 業 利 益	111	146
経 常 利 益	121	158
親会社株主に帰属する当期純利益	113	143

※セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。また、事業別の数値には内部取引高又は振替高を含んでおります。

### 1) ITソリューション事業

アクモス株式会社では、情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げ、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)に加入するとともに、アライアンス先の開拓やその他業務上のパートナーシップを強化する活動に努めました。株式会社ソリトンシステムズのパートナーに参画して同社のセキュリティ製品を活用したネットワーク構築サービスの提供を開始したほか、セキュリティ分野で11社の企業とアライアンスを進め、各アライアンス先の製品を活用して仮想化デスクトップ構築な

どの入札案件に参加しました。また、情報セキュリティE X P O等の展示会にも出展し、セキュリティ関連技術の紹介を行いました。平成29年6月には、2点のセキュリティ関連自社製品、超高速秘密分散ソリューション(API)「SYMPROBUS Divide API」と標準型攻撃メール訓練ソリューション「SYMPROBUS Targeted Mail Training」のリリースを行いました。消防通信指令システムは平成29年6月に新規受注案件1件の納品を行い、納品後の対応業務が継続していた消防通信指令システムについては製品保証引当金で予定していた対応が完了し安定して稼働しております。売上高は2,478百万円(前期は売上高2,475百万円、前期比0.1%増)となりました。

A S ロカス株式会社では、森林I C Tプラットフォームの導入を全国展開し、前期に引き続いて地方自治体に向けて総務省のI C T街づくり事業に関連する森林I C T案件の受注に取り組み、愛媛県内、高知県内の市と町の2自治体に導入することができました。また、主力製品である地理情報戦略システムG E O S I Sの開発も進めており、当期に開発の完了したW e b G I Sエンジンの販売を開始し、森林I C T案件の配信モデルのベースとして採用されております。新規に法制化されたストレスチェック関連の業務をグループ企業の株式会社ジイズスタッフから受注し継続的な売上もありましたが、期首の受注残が少なかったことや統計調査関連の受注のピークを過ぎたことから売上高は576百万円(前期は売上高590百万円、前期比2.5%減)となりました。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、医療や自動車業界を中心とした業種でのI C Tサービスの専門特化に取り組んでおります。専門性向上のため継続して社員の採用と教育に努めており、特に病院情報システムの運用分野強化のため社員に対する医療情報技師の資格取得支援を実施し、前期までに24名、当期では8名が合格しております。病院内情報システム運用支援業務の顧客病院数についても、前期14病院から当期は21病院へ増加しております。企業向けシステム開発では案件の終了や取引先のシステム投資縮小が見込まれることから、自動車業界を軸に新規顧客の開拓を進めました。医療系のシステム構築分野では電子カルテの導入案件が飽和状態により受注が減少しておりますが、病院情報システムの運用の分野は顧客病院が増加しており順調に推移いたしました。売上高は前期を上回り、588百万円(前期は売上高497百万円、前期比18.3%増)となりました。

I Tソリューション事業の売上高は3,643百万円(前期は3,563百万円、前期比2.2%増)、営業利益120百万円(前期は営業利益117百万円、前期比2.0%増)となっております。

## 2) ITサービス事業

ITサービス事業に属する連結子会社であった株式会社エクスカルを、重要性が低下したことから前第2四半期連結累計期間末において連結の範囲から除外したことにより、当期においてはITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社となっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。労働安全衛生法の改正により平成27年12月よりストレスチェックが義務化されたことから、当期ではストレスチェックを中心としたEAP関連業務の売上が222百万円となり、前期の53百万円から伸長しました。提供しているストレスチェック・パッケージサービスについても日本語を母国語としない社員を抱える企業様向けに平成29年3月より英語版の提供を開始し、サービスメニューの強化を図っております。また、平成29年5月からは、クラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」をリリースいたしました。EAP関連業務の受注拡大に伴い、ASロカス株式会社へ一部業務を委託するグループ間の業務協力も進めました。当期から導入したウィングシステムの運用により社員に業務効率の意識付けができてきており、プロジェクトの管理方法の効率化や残業の抑制などにより業務効率化を進めました。当期では売上高490百万円(前期は売上高355百万円、前期比38.1%増)となりました。

ITサービス事業の売上高は490百万円(前期は401百万円、前期比22.4%増)、営業利益64百万円(前期は営業利益33百万円、前期比94.8%増)となっております。

### <次期の見通し>

当社グループでは、グループ長期ビジョンと平成29年6月期から平成31年6月期までの中期経営計画のもと業務に取り組んでおります。中期経営計画では「変革」をテーマに掲げ、次の2点を基本方針としております。

- 1.時流に適応したICTで、お客様にとって価値あるサービスを生み出し続ける
- 2.部門別採算管理ウィングシステムを活用し、社員の成長と付加価値創出を目指す

当社では中期経営計画の業績目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しており、直近の事業環境を踏まえた見直しの結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,200百万円(前期比3.4%増)、営業利益155百万円(前期比5.8%増)、経常利益170百万円

(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(前期比4.2%増)を予想しております。また、株主資本利益率(ROE)は10%、時間当たり付加価値は3,200円を計画しております。

次期の連結業績に対する見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成30年6月期
売 上 高	4,200
営 業 利 益	155
経 常 利 益	170
親会社株主に帰属する当期純利益	150

## (2) 対処すべき課題

### ① リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

### ② グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### 1) ITソリューション事業

当社では、人手不足などによる収益性への懸念もあり人材の確保が課題となっております。持続的な事業の拡大を実現するため将来を見据えた採用活動を行ってまいります。また、受託開発分野の収益性の改善、公共関連中心のビジネスモデルからの脱却のための自社製品の開発と販売促進を強化してまいります。

A Sロカス株式会社では、主力のG I S 関連分野の市場が縮小している他、受注の減少、市場価格の低下、競争の激化など厳しい事業環境の下、開発・運用・企画のビジネスサイクルを継続的に展開し、品質向上と収益力の向上を目指します。また、クラウドG I S 運用やI D Cサービスなどデータセンター上の展開を図り、新サービスの提供を行います。併せて、プロジェクトマネジメントの継続的改善を推進し、プロジェクト管理の可視化により不採算案件の防止を行います。3 M S (Q M S、I S M S、P M S) の認証については維持をし、継続的な改善を図ってまいります。

A C M O S ソーシングサービス株式会社では、良質な人材の確保と品質の向上が課題となっております。開発分野では対象を自動車業界に絞り人材を集中させて自社の得意分野へ育成し、医療分野では、人材の確保と育成を進めつつ、シェア拡大と品質向上を図ります。医療コンサルティング事業部については実績を積み、他社との差別化を図ってまいります。また、S I 分野では当社と連携し、医療分野におけるセキュリティ基盤の構築へ集中し付加価値を高めてまいります。

#### 2) ITサービス事業

株式会社ジイズスタッフでは、営業力強化による既存顧客の受注拡大及び新事業である健康管理システムの機能拡充と販売拡大に向けたアライアンスの構築、販売ルートの開拓をさらに強化し進めてまいります。また、既存業務も含め個人情報等の機微なデータを取扱うため、管理体制の整備とセキュリティ面の安全性確保に、より一層取り組んでまいります。

### **(3) 設備投資の状況**

当社グループによる設備投資総額は46百万円であり、以下のとおりであります。

#### **① 有形固定資産**

有形固定資産の投資額は34百万円となり、その主なものはコンピュータ設備・建物附属設備・OA機器の新設及び更新であります。

#### **② 無形固定資産**

無形固定資産の投資額は11百万円となり、その主なものはソフトウェア製品の制作であります。

そのうちソフトウェア製品の制作の一部は当連結会計年度末において継続中であるため1百万円をソフトウェア仮勘定としております。

### **(4) 資金調達の状況**

当連結会計年度の金融機関からの借入金の純増額は46百万円でありました。

### **(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

### **(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

### **(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

### **(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 23 期 (平成26年6月期)	第 24 期 (平成27年6月期)	第 25 期 (平成28年6月期)	第 26 期 (平成29年6月期)
売 上 高 (百万円)		3,578	4,003	3,898	4,062
経常利益又は経常損失(△) (百万円)		23	△128	121	158
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)		△9	△298	113	143
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)		△0.97	△30.79	11.71	14.83
総 資 産 (百万円)		2,503	2,645	2,263	2,550
純 資 産 (百万円)		1,506	1,208	1,302	1,458

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移 (単独決算)

区 分	期 別	第 23 期 (平成26年6月期)	第 24 期 (平成27年6月期)	第 25 期 (平成28年6月期)	第 26 期 (平成29年6月期)
売 上 高 (百万円)		2,235	2,678	2,482	2,485
経常利益又は経常損失(△) (百万円)		23	△162	95	73
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		21	△281	106	87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)		2.26	△29.02	10.98	8.99
総 資 産 (百万円)		2,056	2,176	1,966	2,076
純 資 産 (百万円)		1,483	1,194	1,290	1,385

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社に該当する会社はありません。

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、当社の株式を19.64%所有しており、会社計算規則上の会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にあります。事業活動や経営戦略の決定については、当社独自の意思決定を行っており、同社との取引はありません。

② 重要な子会社の状況（平成29年6月30日現在）

会社名	資本金	議決権比率	事業内容	
ACMOSソーシングサービス株式会社	13,000千円	100.0%	情報技術事業	ITソリューション
A S ロカス株式会社	100,000	81.0		
株式会社ジイズスタッフ	50,000	100.0		ITサービス

(11) 企業集団の主要な事業セグメント（平成29年6月30日現在）

当社グループの主要な事業内容は、情報技術事業として、ITソリューション事業とITサービス事業に区分されます。当社は、自らもITソリューション事業を営むとともに、これらの分野の事業を営む会社の株式・持分を所有することで、当該会社の事業活動を支配・管理し、グループの企業価値を最大限に高めることを目的としております。

ITソリューション事業では、構築分野（IT基盤設計・構築）、開発分野（SI・システム開発）、サービス分野（システム運用・保守）の3つの事業を、ITサービス事業では、情報処理サービス事業、IT製品のテスト事業を営んでおります。

(12) 企業集団の主要拠点等（平成29年6月30日現在）

① 当 社

本 社 東京都千代田区  
 茨 城 本 部 茨城県那珂郡東海村  
 つくばオフィス 茨城県土浦市

② 子 会 社

ITソリューション事業：ACMOSソーシングサービス株式会社	東京都千代田区
A S ロカス株式会社	千葉県市原市
ITサービス事業：株式会社ジイズスタッフ	東京都千代田区

**(13) 従業員の状況**（平成29年6月30日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

情 報	従 業 員 数 (外 平均臨時雇用者数)	前期末比増減
技 術 事 業		
ITソリューション事業	349名 (55名)	9名増
ITサービス事業	21名 (10名)	4名増
合 計	370名 (65名)	13名増

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数 232名

平均年齢 37.5歳

平均勤続年数 12.5年

**(14) 主要な借入先及び借入額**（平成29年6月30日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
	千円
株 式 会 社 筑 波 銀 行	160,000
株 式 会 社 千 葉 興 業 銀 行	89,453
株 式 会 社 千 葉 銀 行	69,442
株 式 会 社 り そ な 銀 行	35,000
株 式 会 社 常 陽 銀 行	30,000

**(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

(平成29年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,300,000株
- ② 発行済株式の総数 10,215,400株  
(注) 発行済株式の総数には、自己株式515,900株が含まれております。
- ③ 株主数 4,679名
- ④ 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の上位10名の株主）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	1,905,000株	19.64%
飯 島 秀 幸	1,076,400株	11.09%
アクモスグループ社員持株会	289,000株	2.97%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	252,000株	2.59%
日本証券金融株式会社	222,700株	2.29%
株式会社 S B I 証券	144,400株	1.48%
野 間 一	143,600株	1.48%
金 子 登 志 雄	96,000株	0.98%
楽 天 証 券 株 式 会 社	83,800株	0.86%
松 山 秀 夫	82,700株	0.85%

(注) 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役の状況

(平成29年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼 CEO	飯 島 秀 幸	ACMOSソーシングサービス株式会社 代表取締役社長 ASロカス株式会社 代表取締役会長
代表取締役社長 兼 COO	清 川 明 宏	
取 締 役	石 川 稔	専務執行役員営業本部長 株式会社エクスカル 代表取締役
取 締 役	深 作 耕 一	常務執行役員技術本部長
取 締 役 (常勤監査等委員)	西 山 達 男	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	柴 田 洋 一	株式会社国際ビジネス研究所 代表取締役社長 有限会社グローバルソリューション 代表取締役 株式会社プロトム 代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 登 志 雄	金子司法書士事務所 代表

- (注) 1. 取締役のうち西山達男氏、柴田洋一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部統制室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、西山達男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当事業年度中の取締役の異動  
清川明宏氏は、平成28年9月27日開催の当社第25回定時株主総会後の取締役会をもって代表取締役に就任いたしました。
4. 西山達男氏、柴田洋一氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退任理由	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況
荻 原 啓 一	平成28年9月27日	任期満了	取締役 株式会社マイクロコミュニケーション 代表取締役社長
星 野 隆 宏	平成28年9月27日	任期満了	監査役 K & L Gates外国法共同事業法律事務所 パートナー弁護士

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 （2名）	37,350千円 （1,200千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （2名）	5,400千円 （4,500千円）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （2名）	1,200千円 （900千円）
合 計	12名	43,950千円

- (注) 1. 当事業年度末現在の監査等委員を除く取締役の人数は4名、監査等委員である取締役の人数は3名（うち社外取締役は2名）であります。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含んでおります。  
なお、当社は平成28年9月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、年額1億6千万円以内であります。
4. 当社の取締役（監査等委員）の報酬限度額は、年額4千万円以内であります。
5. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

⑤ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況  
（社外取締役（監査等委員））

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役社長、有限会社グローバルソリューション及び株式会社プロトムの代表取締役であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。また、同氏が代表取締役を務めるその他の会社と当社との間には取引はありません。

2) 他の法人等の社外役員の重要な兼職状況  
該当事項はありません。

3) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

4) 当事業年度における主な活動状況  
(取締役会等への出席状況及び発言状況)

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役 (監査等委員)	西山 達男	当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会3回すべてに出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会12回すべてに出席し、常勤監査等委員として、また金融機関での専門的な知識により、助言提言を行っております。
取締役 (監査等委員)	柴田 洋一	当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会12回中11回に出席し、企業経営の経験と専門的な見地から助言提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

UHY東京監査法人

② 報酬等の額

・報酬等の額 11,100千円

・当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益額 11,100千円

(注) 1. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査報酬の額を含めて記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査等委員の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。

また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十分に遂行する事が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、同議案を株主総会に提案いたします。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### ◆ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社及びグループ子会社は、下記の経営理念及び行動指針の下、すべての役員及び従業員（以下使用人とする）等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

##### 経営理念

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

「プロフェッショナル」…「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培い、一人ひとりがプロフェッショナルとしての使命感を持ち、常にお客様の期待値を超える最適なサービスを提供します。

「感動」……………「私たちの心」を表現

私たちは、お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心を持ち、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて、多くの感動を創出いたします。

##### 行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

##### 行動指針「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービスを生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、当社及び当社子会社の役員及び使用人等が、定款、法令を遵守し、健全な企業経営を推進するため、内部統制を整備する。また、各種社内規程を整備するなど、業務プロセスにおける内部統制の基盤を整え、「整備－運用－検証－改善」という一連の循環により、健全な内部統制システムの維持、向上を図る。

- (2) 取締役及び使用人は、職務権限規程、業務分掌及び組織規程を遵守し、業務の能率的運営を図る。また、取締役は、使用人等に対しコンプライアンス重視の姿勢を率先して示し、法令遵守のための研修や教育の機会を確保するとともに、日常の業務執行上の指導を通じ使用人にコンプライアンスの重要性を周知徹底するよう努める。
- (3) 当社は、分権システムによる経営の健全性を維持するため、社外取締役を継続して選任し、分権システムの監督機能を確保する。選任された社外取締役は、独立した観点から取締役全員の職務執行状況を監督する。
- (4) 当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、監査の方針及び計画を立案し取締役の職務執行の監査を行う。

## 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、ISMS<sup>(※)</sup>情報セキュリティ基本方針及びその関連規程に定められたとおり、担当職務に応じて適切に保存管理を行う。取締役又は監査等委員会からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な状態を維持する。

(※)情報セキュリティ・マネジメントシステムの略称

## 3. 当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他体制

- (1) 取締役会は、リスク管理規程に基づき、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処する。また、継続企業として事業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止する。
- (2) 業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行う。代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図る。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止する体制を整える。
- (3) 大規模な災害の発生時など不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、迅速かつ適時に適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、発生する損失を最小限に留める体制を整備する。

(4) 当社子会社における損失の危機を回避するため、当社の取締役及び執行役員から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として就任する。就任した当該役員は、グループ会社マネジメント規程に則り、原則として子会社の取締役会に毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程の各条項に従いその適切な運営を確保する。また、取締役会は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成する。取締役は、相互に職務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し、助言を受けることができる。
- (2) 取締役会は、定期的を開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとする。また、取締役会は、当社の子会社の投融資計画や報酬等に関する重要事項を審議するため経営会議を定期的を開催し、経営会議はその審議の結果を当社の取締役会に答申する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程、業務分掌及び組織規程の定めに基づき実施し、業務を能率的に運営する。

#### 5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社は、個性豊かな専門性を持った企業集団を目指し、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するため、経営組織を分権化し、各組織の独自性や多様性を認めることをコーポレートガバナンス上の基本方針としている。
- (2) 当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督する。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査等委員会、会計監査人及び個々の取締役と連携し、子会社の内部統制のモニタリングを行う。
- (3) 当社グループの子会社等は、当社及びグループの他の会社との連携を保ちつつ、連邦経営のミッションの下、各社独自の経営理念を掲げ、業務執行を円滑に行うため、自社の規模、事業内容、専門性、利害関係者等の経営環境を踏まえた独自の分権システムを整備することを基本とする。

(4) 当社子会社の適正な業務を確保するため、当社の取締役及び執行役員から1名以上が、子会社等の役員（取締役又は監査役）として就任する。就任した当該役員は、グループ会社マネジメント規程に則り、原則として子会社の取締役会に毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

## **6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査等委員会が、職務上その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は、監査等委員会と協議の上、監査等委員会の意向を十分考慮し、当該職務を補助する監査等委員会補助使用人を任命する。

## **7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- (1) 監査等委員会補助使用人の任命・異動については、監査等委員会の意見を得た上で実施する。監査等委員会補助使用人は、監査等委員会の指示があるまで監査等委員会の業務指示を専任して補助職務を遂行する。当社及び子会社は、監査等委員会補助使用人の評価を行うに当たり、監査等委員会から意見を尊重し、監査等委員会補助使用人について不利益な扱いを行わない。
- (2) 監査等委員会補助使用人として任命されたものは、監査等委員会の指揮命令の下に職務を行うものとし、取締役からの独立性を確保する。

## **8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社及び子会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
- (2) 監査等委員会は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求め、当社及び子会社の重要な会議への出席の機会を確保できる。
- (3) 当社及び子会社は、使用人の立場にある使用人等が前述の報告を行った場合、当該使用人等に対し不利益な扱いを行わない。

## 9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会の職務の執行に必要と認められる費用の支出及び監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求があった際は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社は速やかに当該費用又は債務を処理する。また、必要に応じて外部の専門家を起用するために要する費用についても、同様に支払う。

## 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、監査の実施に際し、必要に応じて内部監査室に協力を要請する。また、監査等委員会は、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行うほか、監査等委員会が必要と認めた場合は、子会社の監査（内部・外部）に同行する。
- (2) 監査等委員会は、会計監査人との情報交換に努め、密接な連携を図る。また、その他必要性がある場合には、監査等委員会は、弁護士等外部の専門家の支援を要請できる。

## ◆ 反社会的勢力に対する基本方針

### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針とする。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

- (1) 対応統括部署  
総務人事部を対応統括部署とし、反社会的勢力排除に対応する。
- (2) 外部専門機関との連携  
各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と綿密に連携を図る。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理  
総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社のコーポレートガバナンスの充実に向けた当期における実施状況は次のとおりであります。

- ① 取締役会においては、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、経営計画の評価・分析・対策を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査等委員会においては、監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
- ③ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。
- ④ 当社は情報セキュリティ基本方針及び関連規程に定められたとおり、個人情報を含めた機密情報の漏洩防止を目的とした社員教育を実施した他、文書やデータの管理・廃棄方法の厳格運用を図っております。  
個人情報を含めた機密情報の漏洩事故は、当社にとって重大なリスクであるとの認識から、情報セキュリティ基本方針及び関連規程の実施状況について、定期的な第三者機関の審査を受けております。
- ⑤ 子会社に関する業務執行の適正性を確保するため、当社の取締役及び執行役員1名以上が子会社の取締役会及び重要な会議に出席し、子会社の事業運営に関する重要な事項は当社取締役会に報告するなど子会社の管理・運営に努めました。
- ⑥ グループ各社の戦略の執行状況を踏まえ、各社の重要課題について多面的に議論し、適切かつ適時に方向づけを行う目的で、平成28年11月及び平成29年5月にグループ経営会議を開催いたしました。

## (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上に努めております。

また、株主様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

(本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てております。)

## 連結貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〈資産の部〉</b>		<b>〈負債の部〉</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,127,138</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,015,640</b>
現金及び預金	1,427,609	買掛金	130,997
受取手形及び売掛金	573,689	短期借入金	245,000
商 品	3,881	1年内返済予定の長期借入金	66,660
仕 掛 品	61,201	未 払 金	145,705
繰延税金資産	25,134	未 払 費 用	320,304
そ の 他	35,622	未払法人税等	35,395
<b>固定資産</b>	<b>423,772</b>	賞与引当金	19,400
<b>有形固定資産</b>	<b>221,763</b>	そ の 他	52,175
建物及び構築物	99,209	<b>固定負債</b>	<b>77,024</b>
工具、器具及び備品	53,718	長期借入金	72,235
土 地	68,836	繰延税金負債	3,720
<b>無形固定資産</b>	<b>67,170</b>	そ の 他	1,069
の れ ん	23,666	<b>負債合計</b>	<b>1,092,664</b>
ソフトウェア	40,542	<b>〈純資産の部〉</b>	
そ の 他	2,961	株 主 資 本	<b>1,406,095</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>134,837</b>	資 本 金	<b>693,250</b>
投資有価証券	33,019	資 本 剰 余 金	<b>1,176,282</b>
関係会社株式	64,104	利 益 剰 余 金	△409,525
そ の 他	37,714	自 己 株 式	△53,911
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,550,911</b>	その他の包括利益累計額	8,428
		その他有価証券評価差額金	8,428
		<b>非支配株主持分</b>	<b>43,722</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,458,246</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>2,550,911</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成28年 7月 1日)  
(至 平成29年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,062,660
売上原価	2,864,313
<b>売上総利益</b>	<b>1,198,346</b>
販売費及び一般管理費	1,051,786
<b>営業利益</b>	<b>146,559</b>
<b>営業外収益</b>	<b>16,859</b>
受取利息及び配当金	618
助成金の収入	13,796
その他	2,443
<b>営業外費用</b>	<b>4,452</b>
支払利息	4,262
その他	190
<b>経常利益</b>	<b>158,966</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,298</b>
固定資産除却損	1,001
特別退職金	650
その他	647
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>156,667</b>
<b>法人税等</b>	<b>8,548</b>
法人税、住民税及び事業税	36,085
法人税等調整額	△27,536
<b>当期純利益</b>	<b>148,119</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	4,233
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>143,885</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 7 月 1 日)  
(至 平成29年 6 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	693,250	1,176,282	△553,410	△53,911	1,262,210
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			143,885		143,885
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	143,885	—	143,885
当 期 末 残 高	693,250	1,176,282	△409,525	△53,911	1,406,095

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	541	541	39,830	1,302,582
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				143,885
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	7,887	7,887	3,891	11,779
当 期 変 動 額 合 計	7,887	7,887	3,891	155,664
当 期 末 残 高	8,428	8,428	43,722	1,458,246

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〈資産の部〉</b>		<b>〈負債の部〉</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,342,172</b>	<b>流動負債</b>	<b>686,155</b>
現金及び預金	790,017	買掛金	80,789
売掛金	448,129	短期借入金	240,000
仕掛品	35,718	未払金	54,102
前払費用	16,391	未払費用	210,550
繰延税金資産	15,782	前受金	34,707
その他	36,133	賞与引当金	11,600
<b>固定資産</b>	<b>734,036</b>	その他	54,404
<b>有形固定資産</b>	<b>170,750</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,789</b>
建物	87,784	繰延税金負債	3,720
構築物	4,635	その他	1,069
工具、器具及び備品	9,493	<b>負債合計</b>	<b>690,944</b>
土地	68,836	<b>〈純資産の部〉</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>14,853</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,376,835</b>
ソフトウェア	14,299	<b>資本金</b>	<b>693,250</b>
その他	553	<b>資本剰余金</b>	<b>585,570</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>548,432</b>	資本準備金	531,658
投資有価証券	33,019	その他資本剰余金	53,911
関係会社株式	479,917	<b>利益剰余金</b>	<b>151,927</b>
その他	35,496	その他利益剰余金	151,927
<b>資産合計</b>	<b>2,076,209</b>	繰越利益剰余金	151,927
		<b>自己株式</b>	<b>△53,911</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>8,428</b>
		その他有価証券評価差額金	8,428
		<b>純資産合計</b>	<b>1,385,264</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>2,076,209</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成28年 7 月 1 日)  
(至 平成29年 6 月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,485,472
売 上 原 価		1,676,415
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>809,057</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		758,301
<b>営 業 利 益</b>		<b>50,755</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>25,556</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,552	
助 成 金 収 入	8,796	
そ の 他	1,207	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>2,865</b>
支 払 利 息 他	2,836	
そ の 他	28	
<b>経 常 利 益</b>		<b>73,447</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>2,281</b>
固 定 資 産 除 却 損	984	
特 別 退 職 金	650	
そ の 他	647	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>71,165</b>
<b>法 人 税 等</b>		<b>△15,987</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△204	
法 人 税 等 調 整 額	△15,782	
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>87,152</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年 7月 1日)  
(至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	693,250	531,658	53,911	585,570	64,774	64,774
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					87,152	87,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	87,152	87,152
当 期 末 残 高	693,250	531,658	53,911	585,570	151,927	151,927

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△53,911	1,289,683	541	541	1,290,224
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		87,152			87,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,887	7,887	7,887
当 期 変 動 額 合 計	—	87,152	7,887	7,887	95,039
当 期 末 残 高	△53,911	1,376,835	8,428	8,428	1,385,264

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年8月23日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 ㊦  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 若槻 明 ㊦  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクモス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年8月23日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 若槻 明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクモス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役等及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に関する内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成29年8月23日

アクモス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 西山達男 ㊟

監査等委員 柴田洋一 ㊟

監査等委員 金子登志雄 ㊟

(注) 1. 常勤監査等委員 西山達男、監査等委員 柴田洋一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は平成28年9月27日開催の第25回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成28年7月1日から上記株主総会終結時までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社単体の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき2円とさせていただきたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円 総額19,399,000円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年9月27日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

当社定款の定めにより、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	候補者の有する 当社株式数
1	いい じま ひで ゆき 飯 島 秀 幸 (昭和22年5月11日生)	昭和62年2月 (株)日本不動産経営研究所（現コンセ ーユ・ティ・アイ(株)）設立、代表取 締役（現任） 平成3年8月 当社前身、(株)アイ・エフ・シー 設立、代表取締役社長 平成8年9月 当社 代表取締役会長 平成11年8月 当社 代表取締役社長 平成22年10月 (株)エクスカル 代表取締役 平成24年7月 A C M O S ソーシングサービス(株) 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 A S ロカス(株) 代表取締役会長（現任） 平成28年9月 当社 代表取締役会長兼CEO（現任）	株  1,076,400
<p>【候補者の選任理由】 当社設立以来、当社及び当社グループの代表として全体の経営戦略立案や意思決定における中枢として重要な役割を果たしてまいりました。会社経営に関する豊富な経験や公認会計士としての見識が、更なる業績の向上と持続的な企業価値の創出に資すると判断し引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
2	きよ かわ あき ひろ 清 川 明 宏 (昭和35年10月16日生)	昭和56年11月 茨城ソフトウェア開発(株)（現当社） 入社 平成20年5月 当社 執行役員 平成26年7月 当社 管理本部長 平成27年9月 当社 取締役 平成28年7月 当社 業務統括執行役員 平成28年9月 当社 代表取締役社長兼COO（現任）	14,300
<p>【候補者の選任理由】 当社入社以来、技術・営業及び管理部門を経て、それらで得た幅広い経験と高い見識を生かし当社の経営における重要な事項に積極的な意見や提言を行ってまいりました。昨年9月より代表取締役を務め今後も同氏の統合的な知見が、更なる業績の向上と持続的な企業価値の創出に資すると判断し引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

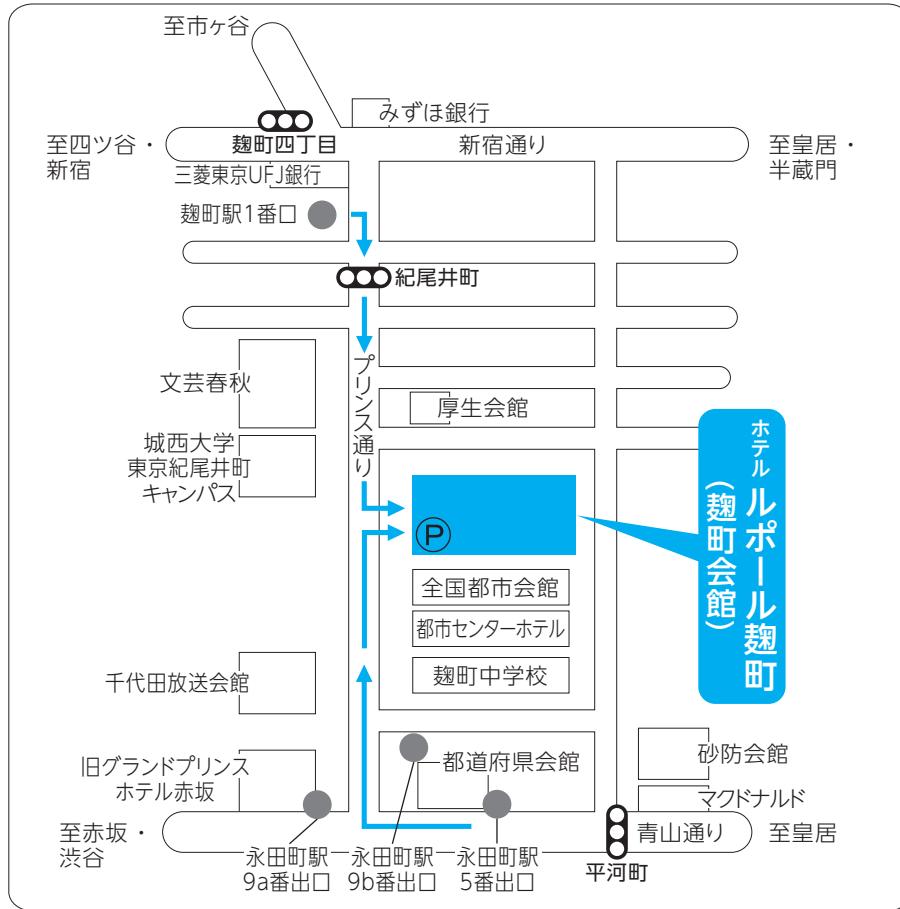
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	候補者の有する 当社株式数
3	いし かわ みのる 石 川 稔 (昭和36年10月14日生)	昭和58年4月 茨城ソフトウェア開発(株) (現当社) 入社 平成16年7月 同社 取締役 平成20年1月 当社 執行役員 平成21年7月 当社 常務執行役員 平成22年3月 日本メカトロニクス(株) (現ACMOS ソーシングサービス(株)) 代表取締役 平成25年7月 当社 事業本部長 平成25年9月 当社 取締役 (現任) 平成26年7月 当社 専務執行役員 (現任) 平成27年7月 (株)エクスカル 代表取締役 (現任) 平成28年7月 当社 営業本部長 (現任)	株  9,000
<p>【候補者の選任理由】</p> <p>当社入社以来、主に営業部門に従事し現在専務執行役員営業本部長として当社の売上拡大に尽力しております。これまで築いてきた人脈や、その豊富な営業経験は、今後も当社取締役会において意思決定機能や監督機能に実効性強化が期待できると判断し引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			
4	ふか さく こう いち 深 作 耕 一 (昭和37年9月6日生)	昭和58年4月 茨城ソフトウェア開発(株) (現当社) 入社 平成20年5月 当社 執行役員 平成26年7月 当社 常務執行役員 (現任) 平成27年7月 当社 営業本部長 平成27年9月 当社 取締役 (現任) 平成28年7月 当社 技術本部長 (現任)	14,300
<p>【候補者の選任理由】</p> <p>当社入社以来、主に技術部門に従事し現在常務執行役員技術本部長として当社の方向性を決定する重要な意思決定を行ってきており、当社の技術について、深い知見を有しております。その知見や豊富な業務経験は、今後も当社取締役会において意思決定機能や監督機能に実効性強化が期待できると判断し引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 飯島秀幸氏は、当社の大株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社の全株式を所有しております。  
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上



# 株主総会会場ご案内略図



会場：東京都千代田区平河町二丁目4番3号

ホテルルポール麹町（麹町会館）2階ルビー  
（正面入口右手のエスカレーターで2階へお上がりください。）

交通：地下鉄有楽町線「麹町駅」半蔵門方面1番口より徒歩約3分

地下鉄南北線「永田町駅」紀尾井町方面9b番出口より徒歩約5分

地下鉄半蔵門線・有楽町線「永田町駅」平河町方面5番出口より徒歩約5分

ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
予めご了承くださいませよう、お願い申し上げます。



見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサルデ  
ザインフォントを採用  
しています。